

東部農業協同組合個人情報保護方針

東部農業協同組合
代表理事組合長 加藤 眞昭

(2005年4月1日制定)

東部農業協同組合(以下「当組合」といいます。)は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、個人情報を適正に取扱うために、個人情報の保護に関する法律(以下「法」といいます。)その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。
個人情報とは、法第2条第1項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。
2. 当組合は、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の範囲内でのみ個人情報を取扱います。
ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。
3. 当組合は、個人情報を取得する際、適正な手段で取得するものとし、利用目的を、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知または公表します。ただし、ご本人から書面で直接取得する場合には、あらかじめ明示します。
4. 当組合は、取扱う個人データを利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業者および委託先を適正に監督します。
個人データとは、法第2条第4項が規定する、個人情報データベース等(法第2条第2項)を構成する個人情報をいい、以下同様とします。
5. 当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。
6. 当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。
保有個人データとは、法第2条第5項に規定するデータをいいます。
7. 当組合は、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。
8. 当組合は、取扱う個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

以上

個人情報に係る苦情等対応手続規程

(目的)

第1条 この規程は、組合員および利用者等(以下、「利用者」という。)から当組合が取得した個人情報に係る利用者からの苦情等の申出に対し迅速かつ適切に対応するための手続等を定め、もって、利用者の理解と信頼を深めるとともに、利用者の正当な利益の保護に資することを目的とする。

なお、苦情等の申出が個人情報の開示請求等にわたる場合には、「個人情報の開示等に関する手続規程」の定めるところによるものとする。

(苦情等対応窓口の設置)

第2条 前条の目的を達成するため、苦情等対応窓口を次のとおり設置するものとする。

東部農業協同組合管理部管理課

所在地:鹿児島市東谷山2丁目22番23号

電話:099-268-2261

FAX:099-260-9590

(申出人の範囲)

第3条 当組合が苦情等を受け付ける申出人の範囲は、利用者本人の他、親権者、法定後見人等代理人を含むものとする。

(2) 本人確認が必要な場合には、個人情報の開示等に関する手続規程第4条(本人の確認)に規定する方法により確認する。

(苦情解決への苦情等対応窓口の役割)

第4条 苦情等対応窓口は、申出人から苦情の申し出があった場合には、これを誠実に受け付け、申し出のあった苦情の迅速な解決を求めるものとする。

(2) 苦情の受付・対応にあたっては、常に公正不偏な態度を保持するとともに、申出人から事情を十分聴き取る等により、利用者の正当な権利を損なうことのないよう注意しなければならない。

(3) 窓口の担当者は、次の事項につき対応の内容と経緯を取りまとめ、窓口担当管理責任者及び個人情報保護事務管理者に報告するとともに、個人情報保護事務管理者は、必要があると認めるときは、再発防止策などの措置を講ずるものとする。

1. 苦情等の申出人及びその手段
2. 苦情等の内容と対応の経過
3. 結果と今後の留意事項

(個人情報の保護)

第5条 当組合が受け付けた苦情等に関する記録(関係者のプライバシー等に係るもの)は非公開とする。

(情報漏えい事故への対応)

第6条 情報漏洩等の事故が発生した場合には、二次災害の防止、類似事案の発生回避等のため、事実関係を速やかに調査・確認するとともに、事実関係及び再発防止策等を公表するものとする。また、事実関係の調査・確認に時間を要する場合にも二次災害の防止の観点から漏洩事実の公表等を行い社会的な信頼の回復に努めるものとする。

(2) 情報漏洩等の事故を把握した場合には、個人情報保護統括管理者は直ちに所管行政庁に報告をするとともに、本人に対し速やかに通知をするものとする。

(規程の改廃)

第7条 この規程の改廃は、組合長がこれを決する。

附則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

以上

個人情報保護法に基づく公表事項等に関するご案内

個人情報保護に関する法律に基づき、公表または本人が容易に知り得る状態に置くべきものと定めている事項を、以下に掲載させていただきますので、ご覧くださいようお願い申し上げます。(なお、用語等は当組合の個人情報保護方針と同一です。)

東部農業協同組合
代表理事組合長 加藤 眞昭

(2005年4月1日制定)

1. 当組合が取扱う個人情報の利用目的(法18条1項関係)は次のとおりです。

事業分野	利用目的
信用事業(注1)	金融商品・サービス利用申込の受付、本人の確認、利用資格等の確認、契約の締結、契約等に基づく義務の履行・権利の行使、市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究、業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供、当組合が提供する商品・サービス(注2)に関する各種の情報のご提供 等
うち与信業務(信用事業以外の与信を含む)	融資等の申込の受付、本人の確認、利用資格等の確認、与信の判断・与信後の管理(資産査定・決算事務等を含む)、契約等に基づく義務の履行・権利の行使、当組合が加盟する個人信用情報機関への提供、信用保証機関・提携先の保険会社等への提供、当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供 等
共済事業	申込の受付、本人の確認、契約の締結・維持管理、共済金等の支払い、約款等に定める契約の履行その他契約者サービス、市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究、業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供、当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供 等
購買事業(注3)	申込の受付、注文品等の配達・配送その他契約の締結・履行、業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供、費用・代金の請求・決済、当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供 等
加工事業(注7)	申込の受付、食品安全管理及び雇用管理、費用・代金の決済、当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供 等
宅地等供給事業(注8)	申込の受付、契約の締結、契約に基づくサービスの提供、費用・代金の請求・決済、業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供、当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供 等
老人福祉・介護事業	申込の受付、契約の締結、契約に基づくサービスの提供及びそれに伴うご家族等への連絡、費用・代金の請求・決済 等
冠婚葬祭業	申込の受付、契約の締結、契約に基づくサービスの提供、費用・代金の決済、当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供 等
各種物品賃貸業	申込の受付、契約の締結、契約に基づくサービスの提供、費用・代金の請求・決済、当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供 等
生活指導事業	生活改善指導とそれに付帯するサービスの提供、経費の賦課、費用・代金の決済、当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供 等
居宅介護支援事業	介護保険証、ケアプラン(1)～(6)、担当者会議～ 契約の締結、サービスの利用表、サービス提供者
組合員管理	会議・催事等のご通知・ご案内、組合員資格の管理、当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供
採用・雇用管理	採用の可否の判断、雇用の維持・管理、健康保険組合等関係機関・団体への提供、身元保証人等に対する当組合からのご通知・ご連絡 等

- (注 1) 日本標準産業分類の農林水産金融業に相当する事業
- (注 2) 当組合が提供する商品・サービスとは、当組合が行っている全ての事業に係る商品・サービスをいい、以下の各項目において同じです。
- (注 3) 同分類の各種の小売業に相当する事業
- (注 4) 同分類の農畜産物卸売業に相当する事業
- (注 5) 同分類の農業サービス業に相当する事業
- (注 6) 同上
- (注 7) 同分類の食料品製造業の各事業に相当する事業
- (注 8) 同分類の不動産取引業(土地・建物売買業、不動産代理・仲介業、不動産賃貸業・管理業、駐車場業)に相当する事業

2.当組合が取扱う保有個人データに関する事項(法 24 条 1 項関係)は次のとおりです。

(1)当該個人情報取扱事業者(当組合)の名称

東部農業協同組合

(2)すべての保有個人データの利用目的

データベース等の種類	利用目的
信用事業に関するデータベース	金融商品・サービス利用申込の受付、本人の確認、利用資格等の確認、契約の締結、契約等に基づく義務の履行・権利の行使、市場調査及び当組合の提供する商品・サービスの開発・研究、当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供、与信の判断・与信後の管理(資産査定・決算事務等を含む)、当組合が加盟する個人信用情報機関への提供、信用保証機関・提携先の保険会社等への提供、当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供 等
共済事業に関するデータベース	申込の受付、本人の確認、契約の締結・維持管理、共済金等の支払い、約款等に定める契約の履行その他契約者サービス、市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究、業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供、当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供 等
購買事業に関するデータベース	申込の受付、注文品等の配達・配送その他契約の締結・履行、業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供、費用・代金の請求・決済、当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供 等
加工事業に関するデータベース	申込の受付、食品安全管理及び雇用管理、費用・代金の決済、当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供 等
宅地等供給事業に関するデータベース	申込の受付、契約の締結、契約に基づくサービスの提供、費用・代金の請求・決済、業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供、当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供 等
老人福祉・介護事業に関するデータベース	申込の受付、契約の締結、契約に基づくサービスの提供及びそれに伴うご家族等への連絡、費用・代金の請求・決済 等
冠婚葬祭業に関するデータベース	申込の受付、契約の締結、契約に基づくサービスの提供、費用・代金の決済、当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供 等
各種物品賃貸業に関するデータベース	申込の受付、契約の締結、契約に基づくサービスの提供、費用・代金の請求・決済、当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供 等
生活指導事業に関するデータベース	生活改善指導とそれに付帯するサービスの提供、経費の賦課、費用・代金の決済、当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供 等
居宅介護支援事業	介護保険証、ケアプラン(1)～(6)、担当者会議 ~ 契約の締結、サービスの利用表、サービス提供者
組合員管理に関するデータベース	会議・催事等のご通知・ご案内、組合員資格の管理、当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供
採用・雇用管理に関するデータベース	採用の可否の判断、雇用の維持・管理、健康保険組合等関係機関・団体への提供、身元保証人等に対する当組合からのご通知・ご連絡 等
統合情報データベース	本人の確認、与信の判断、契約の維持・管理、取引内容・履歴等の管理、市場調査及び商品・サービスの開発・研究、業務の遂行に必要な範囲で行う業務提携先等第三者への提供、資産査定・決算事務等内部管理、当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供 等

(注) ご不明な点につきましては、ご本人さまからのお申出により遅滞なくご回答させていただきます。

(3)開示等の求めに応じる手続

<1> 開示等の求めのお申出先

当組合の保有個人データに関する開示等のお求めは、次の窓口までお申出下さい。なお、お取引内容等に関するご照会は、最寄の各支店・本店のお取引窓口にお尋ね下さい。

東部農業協同組合管理部管理課
所在地：鹿児島市東谷山2丁目22番23号
電話：099 - 268 - 2261
FAX：099 - 260 - 9590

<2> 開示等の求めに際して提出すべき書面の様式その他の開示等の求めの方式

書面の様式、求めの方式につきましては、「個人情報の開示等に関する手続規程」をご覧ください。なお、ご不明な点につきましては、上記の窓口へお問合せください。

<3> 開示等の求めをする者がご本人またはその代理人であることの確認の方法

(a)本人の確認

(イ)来店による請求の場合

上記窓口において、直接的に本人であることを証明できる運転免許証、健康保険の被保険者証、写真付住民基本台帳カード、旅券(パスポート)、年金手帳、実印及び印鑑証明(交付日より3ヶ月以内のもの)又は外国人登録証明書をご提示いただきます。

(ロ)郵送又はファックスの場合

郵送の場合には、運転免許証又はパスポートの写しの他に、住民票又は請求書に実印の押印と印鑑証明書(交付日より3ヶ月以内のもの)を同封ください。

ファックスによる場合には、運転免許証又はパスポートの写しと請求書に実印の押印と印鑑証明書(交付日より3ヶ月以内のもの)の写しを送付ください。

(b)代理人資格の確認

代理人による請求の受付は、上記窓口への来店のみとし、この場合には本人及び代理人双方につき、上記の本人確認の方法により確認をさせていただきます。ただし、代理人が弁護士の場合には、名刺・バッジを確認のうえ登録番号を控えさせていただきます。

なお、代理人としての資格の確認につきましては、以下の証明書をご持参ください。

(イ)法定代理人の場合

請求者本人との続柄の証明できる住民票その他続柄を証明できるもの

(ロ)任意代理人の場合

本人の印鑑証明書(交付日より3ヶ月以内のもの)付の請求書及び委任状

<4> 利用目的の通知または開示を求める際の手数料の額および徴収方法

(a)来店の場合

1件あたり525円の事務手数料を現金でお支払ください。

(b)郵送の場合

1件あたり1,800円(配達証明付郵便代含む)の事務手数料を××の方法によりお支払ください。

(4)保有個人データの取扱いに関し当組合が設置する苦情のお申出先窓口

東部農業協同組合管理部管理課

所在地:鹿児島市東谷山2丁目22番23号

電話:099-268-2261

FAX:099-260-9590

3.共同利用に関する事項(法23条4項3号関係)

法23条4項3号は、第三者提供の例外として、個人データを特定の者との間で共同して利用する場合であつて、その旨および一定の事項を本人が容易に知り得る状態に置いているときは、第三者提供にいう「第三者」に該当せず、あらかじめご本人の同意を得ないで、その共同利用者に個人データを提供できることを定めています。

この規定に基づき、当組合が共同して利用する場合には次のとおりです。

(1)全国共済農業協同組合連合会との間の共同利用

<1>共同利用するデータの項目

- ・氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、資産その他の基本情報
- ・契約内容、契約関係者氏名、告知内容、事故報告その他の共済契約関連情報
- ・決済口座、掛金払込、共済金等支払の取引内容その他の取引関連情報
- ・その他下記<2>の利用目的を達成するために必要な情報

<2>共同して利用する者の範囲

当組合及び全国共済農業協同組合連合会

<3>共同利用する者の利用目的

- ・共済契約引受の判断
- ・共済契約の継続・維持管理
- ・共済金等の支払い
- ・約款等に定める契約の履行その他契約者サービス
- ・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究等
- ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供
- ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種情報のご提供等

<4>個人データの管理について責任を有する者

当農業協同組合

(別紙 1)

(組合記入欄)

受付番号() 受付年月日 平成 年 月 日

個人情報開示請求書(例)

東部農業協同組合 御中

貴組合が保有している私の個人情報につき、その内容及び利用目的を確認したく、以下のとおり請求します。

(注 1) 太線の枠内のみご記入下さい。本人であることを印鑑証明書によって証明する場合には、印鑑登録をしている実印を押印して下さい。

(注 2) 代理人によって請求される場合には、次の区分に応じて代理権を証する書類の提出をお願いします。

1 法定代理人の場合

請求者本人との続柄の証明できる住民票その他続柄を証明するもの

2 任意代理人の場合

本人の印鑑証明書(交付日より3ヶ月以内のもの)付きの請求書及び[委任状](#)

(注 3) 受付窓口においては、本人確認のための書類提示等をお願いします。

1. 開示請求者

氏名	フリガナ	開示対象者との関係	本人・親権者・後見人・代理人・その他()
	印		
住所	(〒 -)	連絡先 電話番号	

2. 開示対象者(開示請求者と同一の場合には氏名・住所・連絡先欄は同上と記入)

氏名	フリガナ	生年月日	明治・大正・昭和・平成 年 月 日
	印		
住所	(〒 -)	連絡先 電話番号	

(備考) すでに当組合に届け出た住所又は氏名と異なる場合には前住所又は旧姓を本備考欄に記入して下さい。

前住所;

旧 姓;

3. 開示を希望される保有個人データについて

お求めに速やかに対応できるよう、対象となる貴殿に係る当組合の保有個人データを特定する事項につき、下表の所要事項をチェックするとともに必要の事項をご記入下さい(当組合から必要に応じ、対象となる保有個人データが特定できる事項についてご照会させていただく場合がありますので、よろしくご協力願います)。

1. 事業内容

信用事業

共済事業

購買事業

販売事業

営農指導事業

生活指導事業

その他()

2. 事業所

本店(本 所)

支店(支店)

3. 年度

(平成 年度分)

4. その他(その他できるだけ対象が特定できる事項を下欄に具体的にご記入下さい。)

(注)上記の事業部門、事業所、年度等については、JAにおける個人データの保有単位等に応じ、効率よく調査可能なように設定すること。

(参考:代理人による請求の場合の委任状の様式)

平成 年 月 日

東部農業協同組合 御中

委任状

私は、貴組合が保有している私の保有個人データに関し、個人情報保護法に基づく(1.開示、2.利用目的の通知、3.訂正等、4.利用停止、5.消去)の請求についての一切の権限を(住所 氏名)に委任します。

住所

氏名

印

(注1) カッコ内は、請求項目の番号を で囲んで下さい。

(注2) 印鑑は、実印を押印のうえ、印鑑証明(交付日より3ヶ月以内のもの)を添付して下さい。

以上

受付番号() 受付年月日 平成 年 月 日

個人情報の訂正・利用停止・消去等請求書(例)

東部農業協同組合 御中

貴組合が保有している私の保有個人データの訂正等につき、以下のとおり請求します。

(注1) 太線の枠内のみご記入下さい。本人であることを印鑑証明書によって証明する場合には、印鑑登録をしている実印を押印して下さい。

(注2) 代理人によって請求される場合には、次に区分に応じて代理権を証する書類の提出をお願いします。

1 法定代理人の場合

請求者本人との続柄の証明できる住民票その他続柄を証明するもの

2 任意代理人の場合

本人の印鑑証明書(交付日より3ヶ月以内のもの)付きの請求書及び委任状(実印を押印すること)

1. 開示請求者

氏名	フリガナ	開示対象者との関係	本人・親権者・後見人・代理人・その他()
	印		
住所	(〒 -)	連絡先 電話番号	

2. 開示対象者(開示請求者と同一の場合には氏名・住所・連絡先欄は同上と記入)

氏名	フリガナ	生年月日	明治・大正・昭和・平成 年 月 日
	印		
住所	(〒 -)	連絡先 電話番号	

3. 請求内容

(いずれかに を付し、その下欄にご請求の内容等を具体的にご記入下さい。)

1. 利用の停止	2. 消去	3. 訂正等(変更・削除・追加)
		訂正等の内容(注) 住所 電話番号 ファクシミリ番号 電子メールアドレス その他 (具体的に)
4. 変更及び追加(以下の余白に具体的に記載して下さい。)		

(別紙 3)

平成 年 月 日

個人情報開示請求に対するご通知(例)

様

〒 -
県 市 町 丁目 番 号
農業協同組合

当組合が保有している貴殿の保有個人データに関する貴殿から開示の請求につきまして、個人情報保護法に基づき下記のとおりご通知申し上げます。

1. 貴殿の個人情報に係る個人データの保有の有無

当組合は、貴殿の保有個人データを保有しておりません。
当組合は、下記の貴殿の保有個人データを保有しています。

2. 当組合保有の貴殿の保有個人データ

ご氏名；
ご住所；
お電話番号；
電子メールアドレス；
ファックス番号；
生年月日；
勤務先；
勤務先住所；
ご所属・ご役職；
勤務先電話番号；
同上電子メールアドレス；
その他(必要に応じて記載)

3. 当組合における利用目的

利用目的を記載するか、別紙として利用目的を記載した書面を同封する。

以上

個人情報の訂正等のご通知(例)

様

〒 -
県 市 町 丁目 番 号
農業協同組合

当組合が保有している貴殿の保有個人データについて、貴殿からのお申し出により以下のような訂正等を行いましたので、個人情報保護法に基づき下記のとおりご通知申し上げます。

1. 訂正等の内容

削除

変更

追加

2. 訂正等後の当組合保有の貴殿の保有個人データ(該当する項目のみ)

削除

平成 年 月 日、貴殿の申し出に係る保有個人データを削除し、現在は保有していません。

変更・追加

貴殿のお申し出により、以下のように訂正しました。

訂正した項目及び内容(訂正後)

訂正項目	内 容

(備考)

お申し出に係る項目については、上記の通り訂正したものを除き、次の理由により訂正等を行うことができません。

--

以 上

個人情報の利用停止のご通知(例)

様

〒 -
県 市 町 丁目 番 号
農業協同組合

当組合が保有している貴殿の保有個人データについて、貴殿からのお申し出により利用を停止しましたので、個人情報保護法に基づき下記のとおりご通知申し上げます。

1. 利用を停止した貴殿の保有個人データ

ご氏名；

ご住所；

お電話番号；

電子メールアドレス；

ファックス番号；

生年月日；

勤務先；

勤務先住所；

ご所属・ご役職；

勤務先電話番号；

同上電子メールアドレス；

その他(必要に応じて記載)

(備考)

お申し出に係る項目のうち、次に掲げる項目については、次の理由により利用を停止することはできません。

--

以上

個人情報の消去のご通知(例)

様

〒 -
県 市 町 丁目 番 号
農業協同組合

当組合が保有している貴殿の保有個人データについて、貴殿からのお申し出により消去しましたので、個人情報保護法に基づき下記のとおりご通知申し上げます。

1. 消去した貴殿の保有個人データ

ご氏名；

ご住所；

お電話番号；

電子メールアドレス；

ファックス番号；

生年月日；

勤務先；

勤務先住所；

ご所属・ご役職；

勤務先電話番号；

同上電子メールアドレス；

その他(必要に応じて記載)

(備考)

お申し出に係る項目のうち、次に掲げる項目については、次の理由により消去することができません。

--

以上